

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。



問題についても聞いており、国、福岡市、関係機関と協議を進めていく。

片岡議員 小倉駅から北九州空港に東九州新幹線を接続できれば、北九州空港のアクセスが飛躍的に向上する。知事の考えは。

A 困っている方々に対して民生委員の皆さま方が大きな支え、拠り所になつておられると実感しており、地域のために献身的に活動されている方々に心からの敬意と感謝の念を持つています。制度創設100周年を記念する大会の中で、民生委員制度の目的や意義を参加者に伝えていくとともに、長期勤続者や顕著な功績がある方々を表彰し、日ごろのご労苦に報いたい。

A 東九州新幹線が北九州空港に接続すれば、アクセス向上に資すると考えられる一方で、ルートから外れる地元の合意など克服すべき数々の課題がある。まずは技術的な問題も含めルートに関する具体的な議論が可能となる整備計画への格上げに向けて、関係自治体と一致協力して国への要望活動を続けていく。

A 今年度から、不適正処理が疑われる中間処理業者を中心に、排出事業者から最終処分業者まで、処理ルート全体を対象とした一斉立ち入り検査を重点的に実施する。不適正処理を見逃さない監視指導体制を構築し、さらなる適正処理の確保に努めていく。

A 本年度から、不適正処理が疑われる中間処理業者を中心に、排出事業者から最終処分業者まで、処理ルート全体を対象とした一斉立ち入り検査を重点的に実施する。不適正処理を見逃さない監視指導体制を構築し、さらなる適正処理の確保に努めていく。

平井議員 産業廃棄物の不適正処理に対し、もつと早く、さらに強い是正指導で企業の資力のあるうちには是正処置を完了させる法や制度の整備が必要。県の考えを聞く。

A 本県では、運動部活動の在り方について協議する「運動部活動検討委員会」を設置し、外部指導者活用に関する課題や効果的な実践等について検討している。検討内容を各学校に示すことで、1人の外部指導者が複数の運動部活動を対象に「メンタルトレーニング」「熱中症予防」等についての指導や、教員を対象に「スポーツ栄養学」等の講話を行うなど、効果的な活用が広まりつつある。

渡辺議員 運動部活動における外部指導者の効果的な活用について教育長に聞く。

A 本県では、運動部活動の在り方について協議する「運動部活動検討委員会」を設置し、外部指導者活用に関する課題や効果的な実践等について検討している。検討内容を各学校に示すことで、1人の外部指導者が複数の運動部活動を対象に「メンタルトレーニング」「熱中症予防」等についての指導や、教員を対象に「スポーツ栄養学」等の講話を行うなど、効果的な活用が広まりつつある。

A 困っている方々に対して民生委員の皆さま方が大きな支え、拠り所になつておられると実感しており、地域のために献身的に活動されている方々に心からの敬意と感謝の念を持つています。制度創設100周年を記念する大会の中で、民生委員制度の目的や意義を参加者に伝えていくとともに、長期勤続者や顕著な功績がある方々を表彰し、日ごろのご労苦に報いたい。

A 困っている方々に対して民生委員の皆さま方が大きな支え、拠り所になつておられると実感しており、地域のために献身的に活動されている方々に心からの敬意と感謝の念を持つています。制度創設100周年を記念する大会の中で、民生委員制度の目的や意義を参加者に伝えていくとともに、長期勤続者や顕著な功績がある方々を表彰し、日ごろのご労苦に報いたい。

A 困っている方々に対して民生委員の皆さま方が大きな支え、拠り所になつておられると実感しており、地域のために献身的に活動されている方々に心からの敬意と感謝の念を持つています。制度創設100周年を記念する大会の中で、民生委員制度の目的や意義を参加者に伝えていくとともに、長期勤続者や顕著な功績がある方々を表彰し、日ごろのご労苦に報いたい。

井上議員 福岡空港周辺の住民が空港の存在を忍受できるような環境整備が必要。騒音の評価基準、共同利用会館の老朽化、国が買い取った移転補償跡地の利用、NHKの受信料補助等の問題で、住民の要望を少しでも実現すべきではないか。

A 県はこれまで国、福岡市、関係機関とともに、騒音・環境対策などについて住民団体の意見や要望を聞く場を設けてきた。こうした場で騒音の評価基準などの問

の飛行試験が北九州空港で計画されているこの機会をとらえ、より一層、誘致活動に取り組む。

松尾議員 県の広報における障害者や高齢者への配慮について尋ねる。

A 視覚障害者に対しては、全戸配布の広報紙「福岡県だより」の点字版を今年から新たに作成し、希望に応じて配布している。聴覚障害者に対しては、今年から広報テレビ番組に加えて知事定例会見のインターネット配信にも字幕を付け、県の広報媒体にアクセシビリティーも付記している。高齢者に対しては一昨年から、「福岡県だより」と新聞広告「福岡県からのお知らせ」

A 視覚障害者に対しては、全戸配布の広報紙「福岡県だより」の点字版を今年から新たに作成し、希望に応じて配布している。聴覚障害者に対しては、今年から広報テレビ番組に加えて知事定例会見のインターネット配信にも字幕を付け、県の広報媒体にアクセシビリティーも付記している。高齢者に対しては一昨年から、「福岡県だより」と新聞広告「福岡県からのお知らせ」

A 視覚障害者に対しては、全戸配布の広報紙「福岡県だより」の点字版を今年から新たに作成し、希望に応じて配布している。聴覚障害者に対しては、今年から広報テレビ番組に加えて知事定例会見のインターネット配信にも字幕を付け、県の広報媒体にアクセシビリティーも付記している。高齢者に対しては一昨年から、「福岡県だより」と新聞広告「福岡県からのお知らせ」

塩川議員 県民意識調査の筑豊地区のニーズを政策にどう反映するのか。

A 筑豊地域の有効求人倍率は、この5年で大幅に改善されたものの、県内の他地域より低く、人口減少も他地域より進んでいる。県としては、これまで取り組んできた広域振興プロジェクトに加え、庁内関係各部はもとより、市町村、商工会・商工会議所、農協、交通事業者など、地域の関係者の皆さんと課題を共有し、知恵を出し合つて、より効果的な取り組みを進めたい。

A 筑豊地域の有効求人倍率は、この5年で大幅に改善されたものの、県内の他地域より低く、人口減少も他地域より進んでいる。県としては、これまで取り組んできた広域振興プロジェクトに加え、庁内関係各部はもとより、市町村、商工会・商工会議所、農協、交通事業者など、地域の関係者の皆さんと課題を共有し、知恵を出し合つて、より効果的な取り組みを進めたい。

A 筑豊地域の有効求人倍率は、この5年で大幅に改善されたものの、県内の他地域より低く、人口減少も他地域より進んでいる。県としては、これまで取り組んできた広域振興プロジェクトに加え、庁内関係各部はもとより、市町村、商工会・商工会議所、農協、交通事業者など、地域の関係者の皆さんと課題を共有し、知恵を出し合つて、より効果的な取り組みを進めたい。



西尾議員 離島の地域活性化と、将来的に「一島一品運動」につながるような特産品開発に支援してはどうか。

A 県は離島を有する5市町で組織する「県離島振興協議会」を通じて特産品開発の研修会の開発などの取り組みを進め、小呂島の「漁師のしまごはん」のように人気の商品も誕生した。引き続き、国の離島

せ」の文字を大きくした。

塩川議員 県民意識調査の筑豊地区のニーズを政策にどう反映するのか。

A 筑豊地域の有効求人倍率は、この5年で大幅に改善されたものの、県内の他地域より低く、人口減少も他地域より進んでいる。県としては、これまで取り組んできた広域振興プロジェクトに加え、庁内関係各部はもとより、市町村、商工会・商工会議所、農協、交通事業者など、地域の関係者の皆さんと課題を共有し、知恵を出し合つて、より効果的な取り組みを進めたい。

A 筑豊地域の有効求人倍率は、この5年で大幅に改善されたものの、県内の他地域より低く、人口減少も他地域より進んでいる。県としては、これまで取り組んできた広域振興プロジェクトに加え、庁内関係各部はもとより、市町村、商工会・商工会議所、農協、交通事業者など、地域の関係者の皆さんと課題を共有し、知恵を出し合つて、より効果的な取り組みを進めたい。

A 筑豊地域の有効求人倍率は、この5年で大幅に改善されたものの、県内の他地域より低く、人口減少も他地域より進んでいる。県としては、これまで取り組んできた広域振興プロジェクトに加え、庁内関係各部はもとより、市町村、商工会・商工会議所、農協、交通事業者など、地域の関係者の皆さんと課題を共有し、知恵を出し合つて、より効果的な取り組みを進めたい。

高橋議員 性的少数者のレインボーパレードは、スペインのパレドセロナで期間中の消費額が1億5千万ユーロになるなど経済効果が高い。福岡市で行われているこのパレドをインバウンド(訪日外国人旅行)観光の観点から育てることは意義深いと考えるが、知事の考えは。

A レインボーパレードは性的少数者への偏見の解消と正しい理解の浸透を図る上で意義がある。多くの方の参加は観光振興にもつながることから、県のホームページなどを通じて情報発信していく。

A レインボーパレードは性的少数者への偏見の解消と正しい理解の浸透を図る上で意義がある。多くの方の参加は観光振興にもつながることから、県のホームページなどを通じて情報発信していく。

A レインボーパレードは性的少数者への偏見の解消と正しい理解の浸透を図る上で意義がある。多くの方の参加は観光振興にもつながることから、県のホームページなどを通じて情報発信していく。

A 請求から受給までの期間は現在、県の事務処理が8〜9か月、これに国の事務処理に係る4か月を合わせ、1年前後となっている。最終的に約5万件の請求が見込まれ、請求が集中すると考えられる昨年と今年は専任職員を3名、臨時職員を6名配置している。今後は毎月、事務処理の進捗管理を行い、専任以外の職員も支援し、少しでも早く請求者のお手元に届くように努めていく。

松下議員 昨年の戦後70周年に当たって支給される戦没者等の遺族への特別弔慰金の進捗について。

A 請求から受給までの期間は現在、県の事務処理が8〜9か月、これに国の事務処理に係る4か月を合わせ、1年前後となっている。最終的に約5万件の請求が見込まれ、請求が集中すると考えられる昨年と今年は専任職員を3名、臨時職員を6名配置している。今後は毎月、事務処理の進捗管理を行い、専任以外の職員も支援し、少しでも早く請求者のお手元に届くように努めていく。

大塚議員 重症心身障害児者の災害時、緊急時の対応について。

A 県は、市町村が重症心身障害児者を含む要支援者ごとの個別の避難支援計画を速やかに策定するよう、定期的なヒアリングや市町村訪問による進捗管理等を行い、できる限り早期に策定されるよう、積極的に支援を行っていく。また、親が急病などの緊急時には、医療型短期入所事業所における受け入れが必要となるため、事業所を増やすとともに、老健施設の一層の活用に取り組んでいく。

A 県は、市町村が重症心身障害児者を含む要支援者ごとの個別の避難支援計画を速やかに策定するよう、定期的なヒアリングや市町村訪問による進捗管理等を行い、できる限り早期に策定されるよう、積極的に支援を行っていく。また、親が急病などの緊急時には、医療型短期入所事業所における受け入れが必要となるため、事業所を増やすとともに、老健施設の一層の活用に取り組んでいく。

A 県は、市町村が重症心身障害児者を含む要支援者ごとの個別の避難支援計画を速やかに策定するよう、定期的なヒアリングや市町村訪問による進捗管理等を行い、できる限り早期に策定されるよう、積極的に支援を行っていく。また、親が急病などの緊急時には、医療型短期入所事業所における受け入れが必要となるため、事業所を増やすとともに、老健施設の一層の活用に取り組んでいく。

A 県は、市町村が重症心身障害児者を含む要支援者ごとの個別の避難支援計画を速やかに策定するよう、定期的なヒアリングや市町村訪問による進捗管理等を行い、できる限り早期に策定されるよう、積極的に支援を行っていく。また、親が急病などの緊急時には、医療型短期入所事業所における受け入れが必要となるため、事業所を増やすとともに、老健施設の一層の活用に取り組んでいく。

A 県は、市町村が重症心身障害児者を含む要支援者ごとの個別の避難支援計画を速やかに策定するよう、定期的なヒアリングや市町村訪問による進捗管理等を行い、できる限り早期に策定されるよう、積極的に支援を行っていく。また、親が急病などの緊急時には、医療型短期入所事業所における受け入れが必要となるため、事業所を増やすとともに、老健施設の一層の活用に取り組んでいく。

高橋議員 性的少数者のレインボーパレードは、スペインのパレドセロナで期間中の消費額が1億5千万ユーロになるなど経済効果が高い。福岡市で行われているこのパレドをインバウンド(訪日外国人旅行)観光の観点から育てることは意義深いと考えるが、知事の考えは。

A レインボーパレードは性的少数者への偏見の解消と正しい理解の浸透を図る上で意義がある。多くの方の参加は観光振興にもつながることから、県のホームページなどを通じて情報発信していく。

A レインボーパレードは性的少数者への偏見の解消と正しい理解の浸透を図る上で意義がある。多くの方の参加は観光振興にもつながることから、県のホームページなどを通じて情報発信していく。

A レインボーパレードは性的少数者への偏見の解消と正しい理解の浸透を図る上で意義がある。多くの方の参加は観光振興にもつながることから、県のホームページなどを通じて情報発信していく。

A 請求から受給までの期間は現在、県の事務処理が8〜9か月、これに国の事務処理に係る4か月を合わせ、1年前後となっている。最終的に約5万件の請求が見込まれ、請求が集中すると考えられる昨年と今年は専任職員を3名、臨時職員を6名配置している。今後は毎月、事務処理の進捗管理を行い、専任以外の職員も支援し、少しでも早く請求者のお手元に届くように努めていく。

新開議員 来年3月の改正道路交通法施行で認知症と診断され、運転免許取り消し処分になる人数及びそのサポートについて。

A 改正法の施行後、医師の診断の対象となる高齢者は約16倍の約3300人となる予測。免許取り消しとなる高齢者は数百人に増加する可能性がある。県警察は関係機関と緊密な連携を図り、取り消し処分を受けた高齢者へのサポートを一層推進していく。また、県は、日常生活に支障が出ないよう利用できるサービスの情報提供など支援策を協議していく。

大塚議員 重症心身障害児者の災害時、緊急時の対応について。

A 県は、市町村が重症心身障害児者を含む要支援者ごとの個別の避難支援計画を速やかに策定するよう、定期的なヒアリングや市町村訪問による進捗管理等を行い、できる限り早期に策定されるよう、積極的に支援を行っていく。また、親が急病などの緊急時には、医療型短期入所事業所における受け入れが必要となるため、事業所を増やすとともに、老健施設の一層の活用に取り組んでいく。